資料②

第２回　春日部市水の官民連携事業者選定審査会

春日部市水の官民連携の導入について

令和8年10月16日

春日部市　上下水道部

目次

1 アンケート調査結果について

2 事業スキーム案の選定について

3 春日部市において想定されるスキーム案

4 今後の展開

1 アンケート調査結果について

1 アンケート調査結果について

01 調査目的

水の官民連携の導入可否を判断するにあたり、本市の「水の官民連携」への関心や参入意向のある事業スキームを把握するため。

02 調査方法

春日部市公式HPに掲示したアンケート調査票（Excel）による回答

03 調査期間

2026年8月18日～2026年9月11日

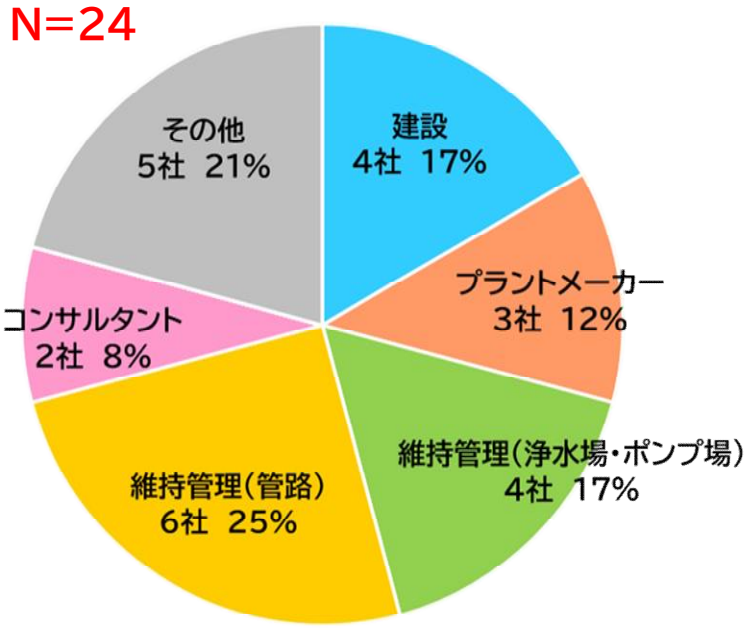
04 回答者数

24社（市内企業3社、県内企業11社、県外企業10社）

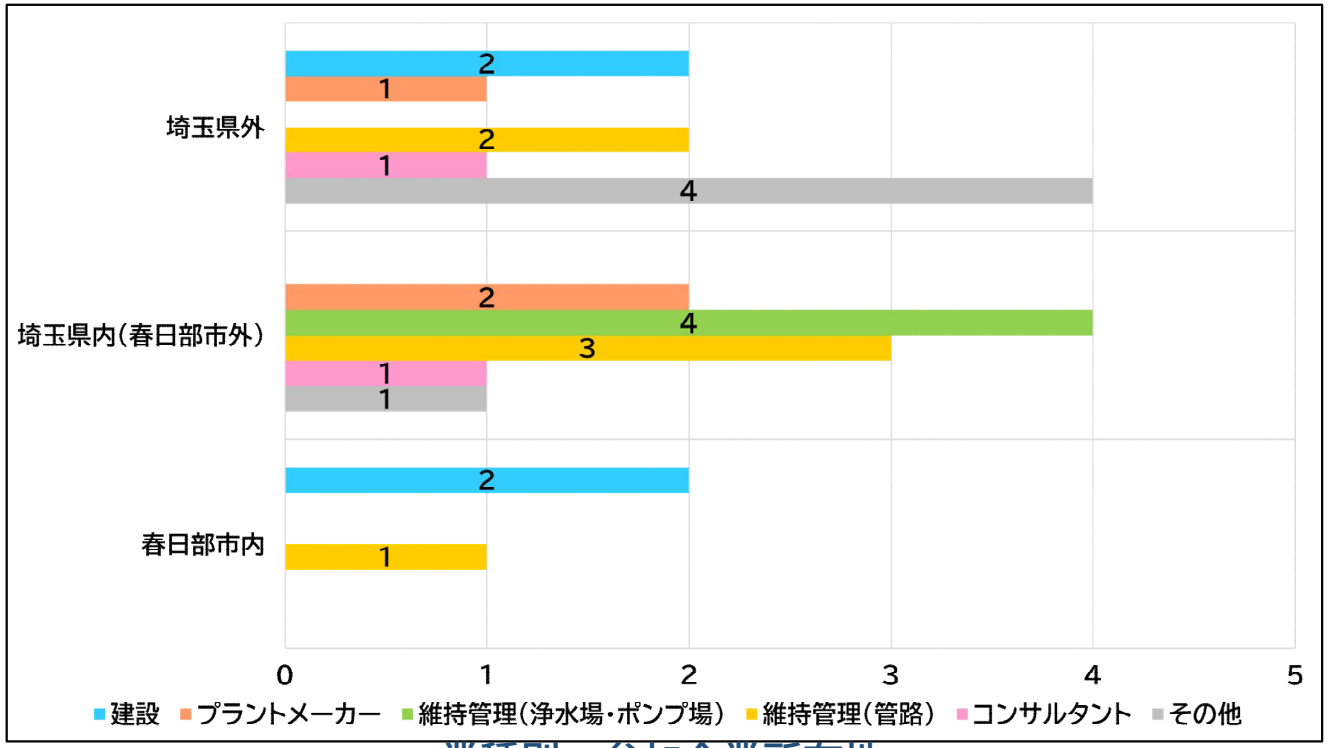
アンケート調査結果

01 アンケート参加数

アンケートの参加者数は**24社**であった。
業種は主となる業種を、所在地は本社住所地を抽出して集計を行っている。
春日部市内・埼玉県内からの企業が14社、埼玉県外が10社であった。
業種別では、建設関連7社、維持管理関連10社、コンサルタント2社、その他5社であった。



アンケート参加業種



業種別　参加企業所在地

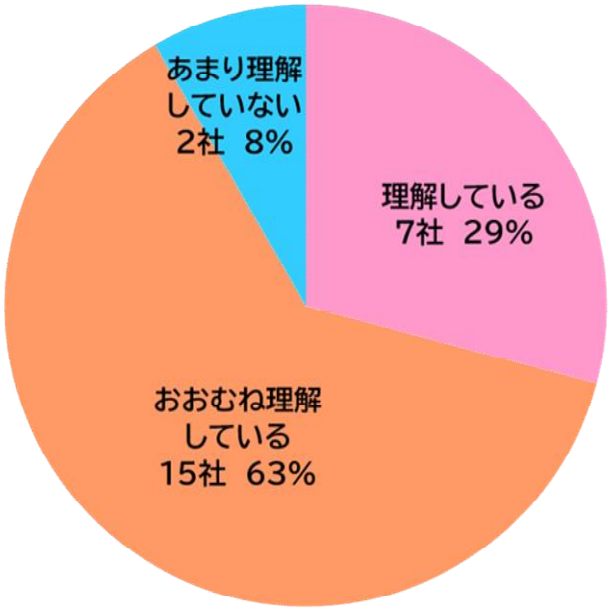
※その他の内訳：産業廃棄物収集運搬処分業、AI・IoTソフトウェア/水インフラ向けデータ分析・運用支援、管材販売、情報サービス業、ビルメンテナンス業

アンケート調査結果

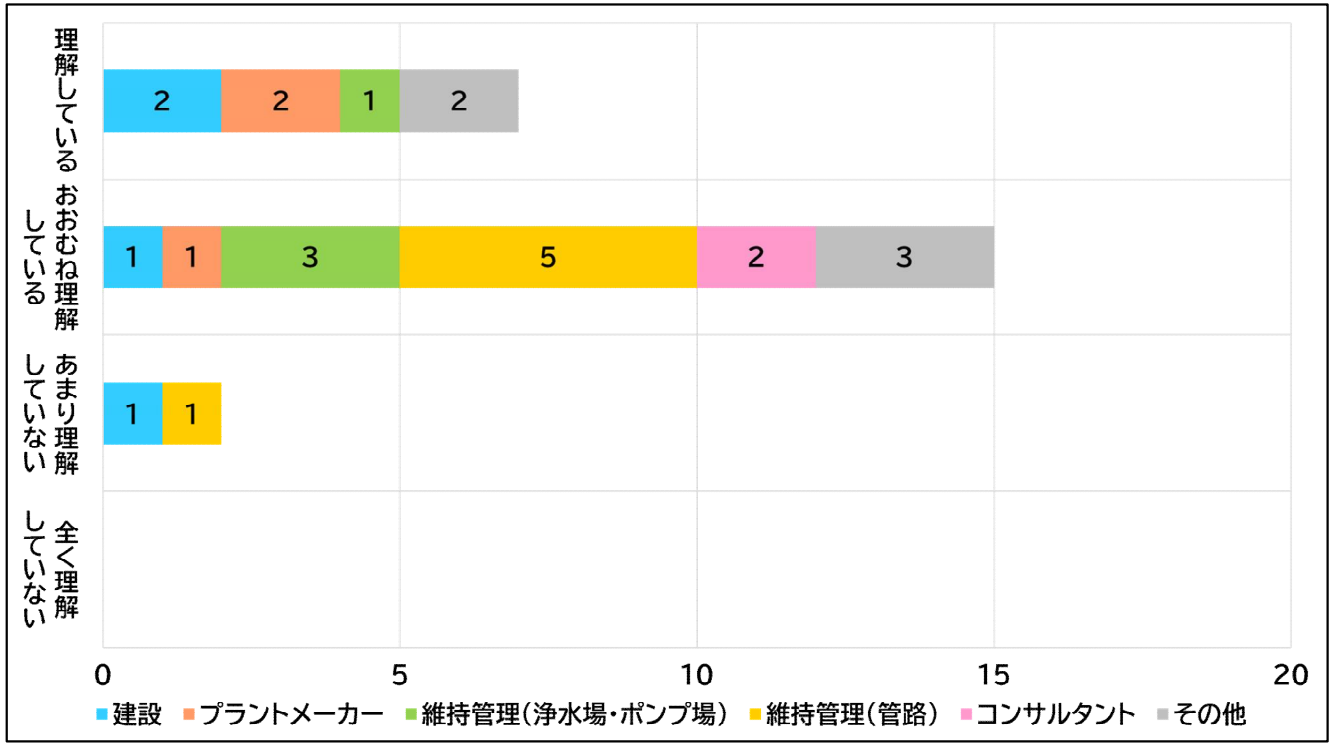
02 水の官民連携の理解度

9割以上の企業は理解していることを確認できた。

N=24



水の官民連携の理解度



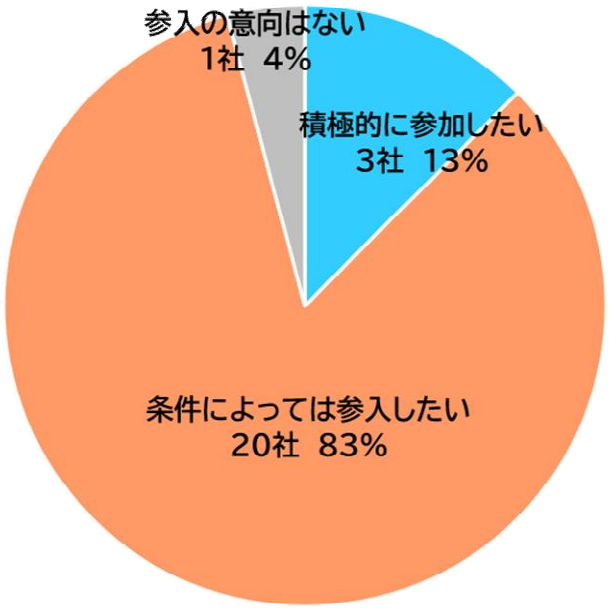
業種別　水の官民連携の理解度

アンケート調査結果

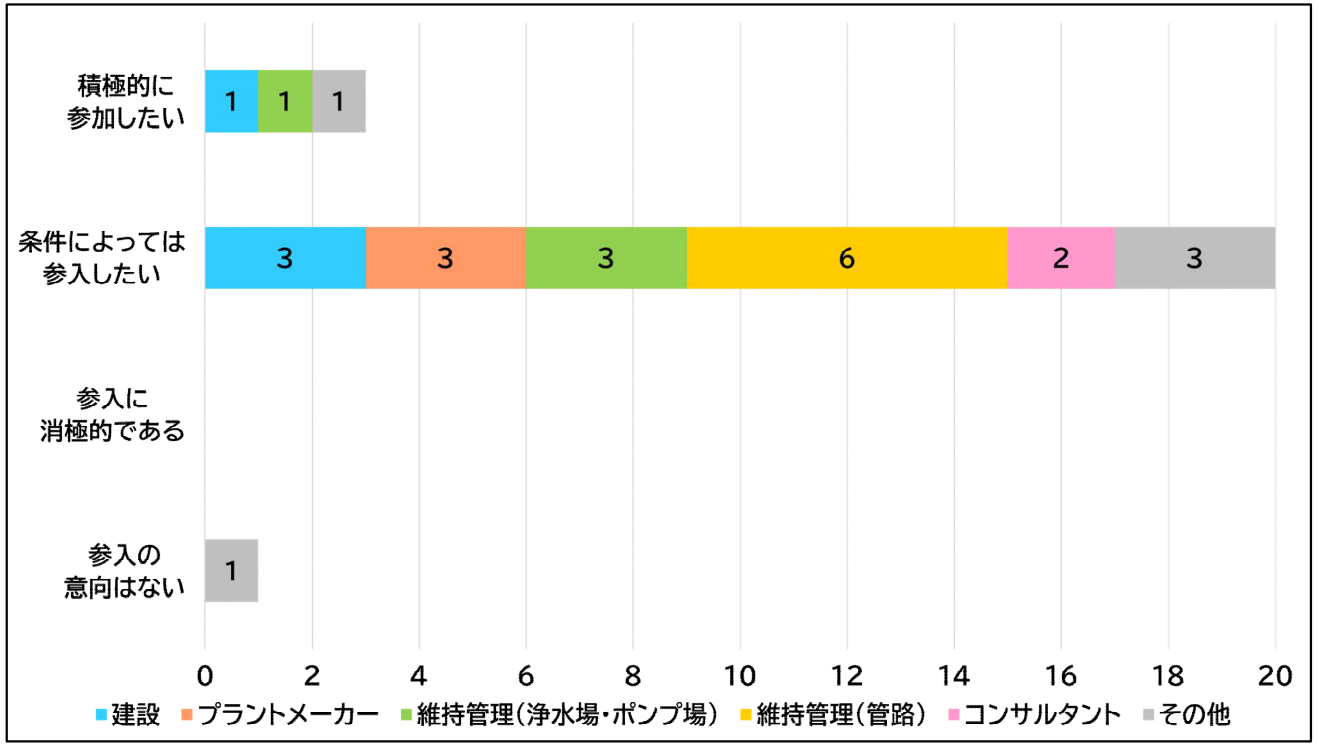
03 参入意向

回答した企業の9割以上が本市の「水の官民連携」への参入意向があることが確認できた。
条件によっては参入したいという企業が約8割であったことから、事業条件により参入意欲を高める余地が大きいと考えられる。

N=24



企業の参入意向



業種別　参入意向

アンケート調査結果

04 参入への主な意見

【参入への主な意見】

No	意見
1	水道法20条の水質検査として、水質の緊急時対応、分析業務の精度管理に関する内容を想定しているか、また、下水道に対しても検査対象があるか
2	①管路・施設の実態把握に応じた段階的な性能発注への移行 ②急激な物価・人件費高騰に対する適切なスライド条項の適用 ③統括マネジメント・データ管理に見合う適正な人件費・管理費の確保 ④別途発注工事への過度な受託制約の緩和
3	地域企業が単なる下請・構成企業として位置付けられるのではなく、 必要な専門業務については大手企業・専門企業と連携する 「地域企業主導・専門企業連携型」の官民連携が春日部市にとっては有効
4	水道事業を含んだ実施であれば、親会社との連携が必要

2 事業スキーム案の選定について

01 事業スキームの検討項目

■「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の事業スキームについて、検討すべき項目を以下に示す。

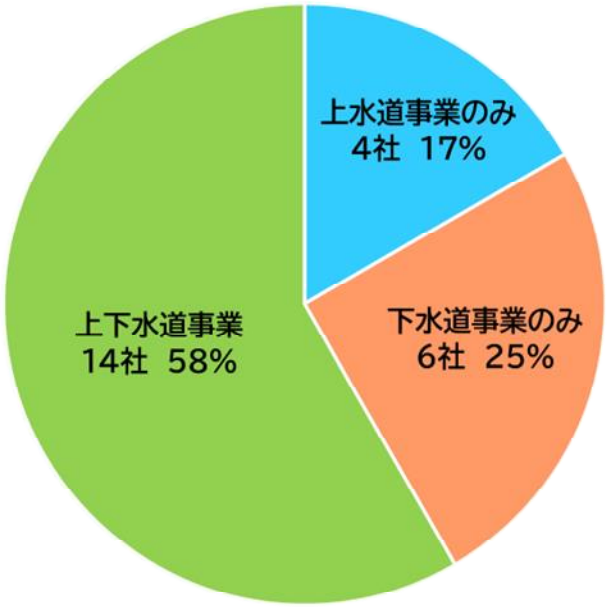
■「対象事業」、「対象施設」、「導入形式」について以降に示す。

項目		概要
条件に関する項目	対象事業	例）水道事業のみ、下水道事業のみ、上下水道事業
	対象施設	例）管路施設のみ　など
	導入形式	例）更新支援型または更新実施型　など
導入効果に関する項目	簡易VFM	例）2.3%（簡易なVFMの検討結果）

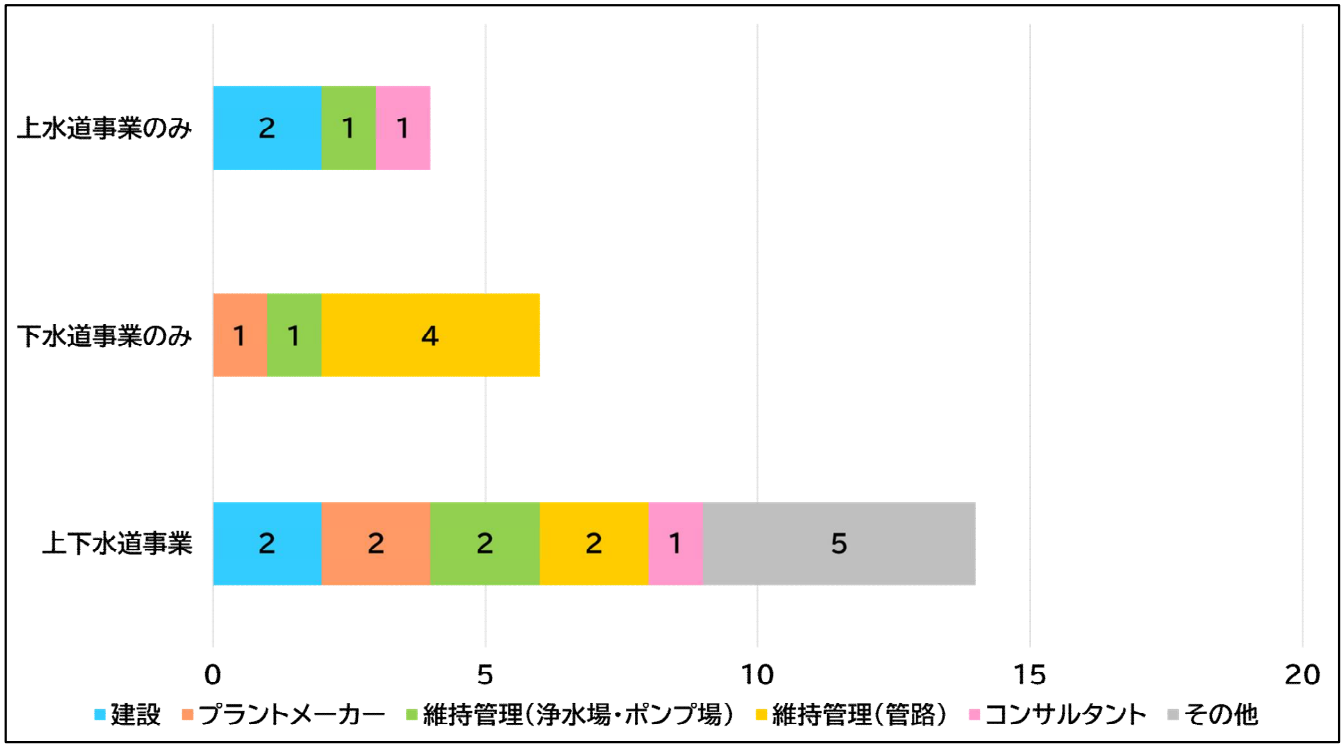
02 事業スキーム検討（対象事業）

- アンケートでは、上下水道の両事業への参画意向が多く示された。
- よって、上下水道両事業を対象として検討を進める。

N=24



対象事業

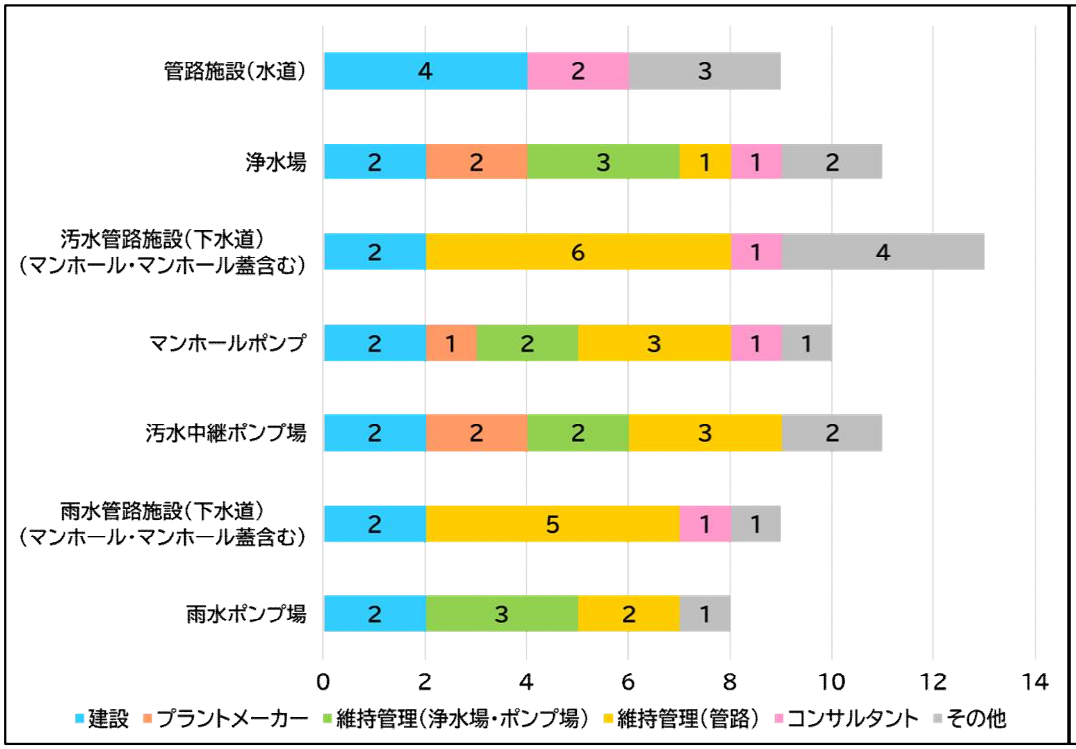


業種別　対象事業

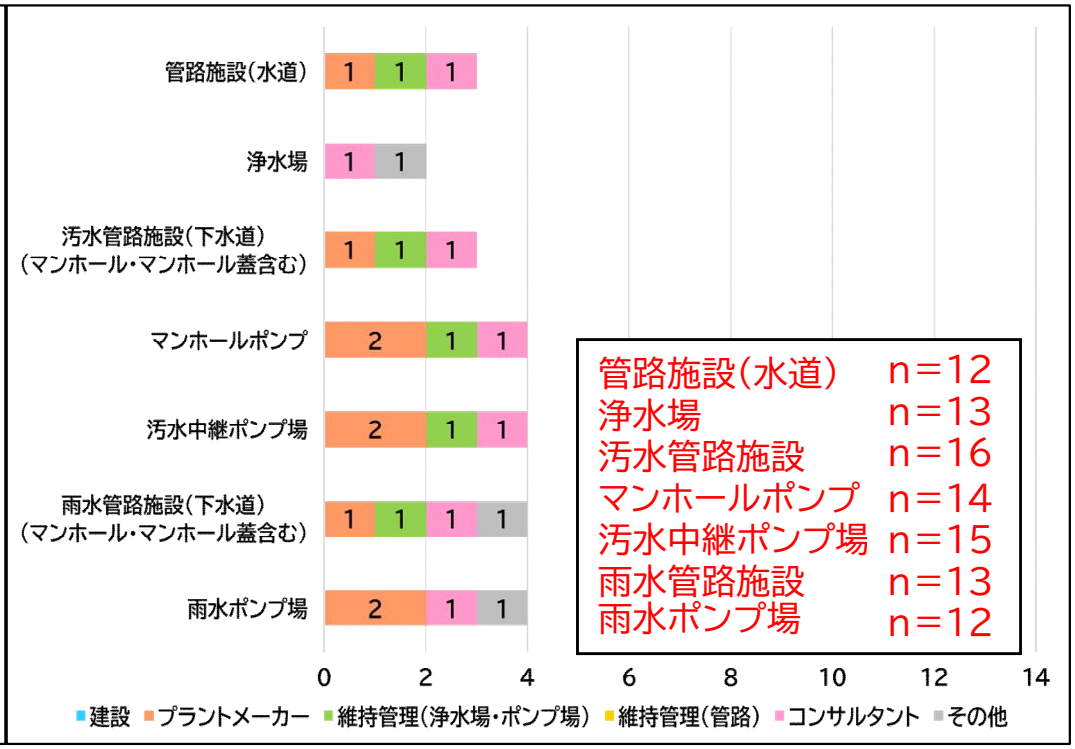
03 事業スキーム検討（対象施設）

- 対象施設ごとに水の官民連携に含めることが望ましい施設、望ましくない施設のアンケートを行った。
- 全施設について、望ましいとする企業が多く見られた。
- 一方で、全施設について望ましくないとする企業も一定数見られた。

【望ましい施設】



【望ましくない施設】



対象施設（複数回答）

03 事業スキーム検討（対象施設）

- アンケートの結果より、「管路施設（水道）」、「浄水場」、「汚水管路施設」、「マンホールポンプ」、「汚水中継ポンプ場」、「雨水管路施設」、「雨水ポンプ場」の7施設を対象に検討を進めることとする。
- 自然災害時におけるリスク分担の面から雨水関連施設を対象範囲外とすることを望む声もある。
- 雨水関連施設については、個別ヒアリングをふまえ、対象施設とするか検討する。

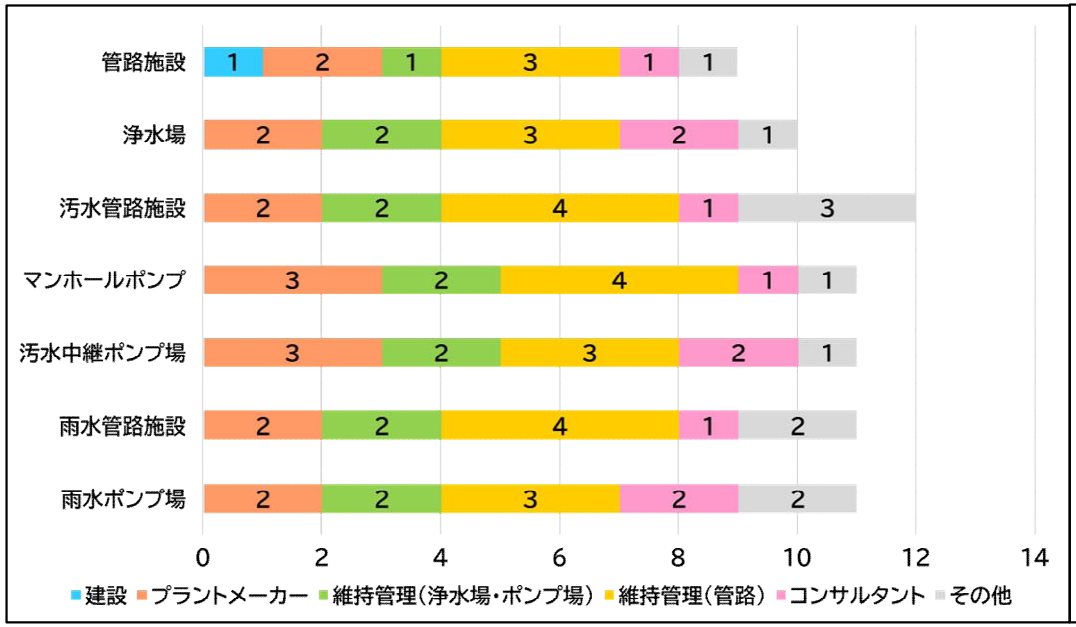
【雨水関連施設についての意見】

No	望ましくない施設	意見
1	雨水ポンプ場	雨水関連の施設については、近年増加している自然災害に起因するリスクの影響が大きく、官民のリスク分担が複雑となる
2	雨水管路施設 雨水ポンプ場	雨水施設は維持管理に起因するリスクと自然条件等によるリスクの切り分けが難しい

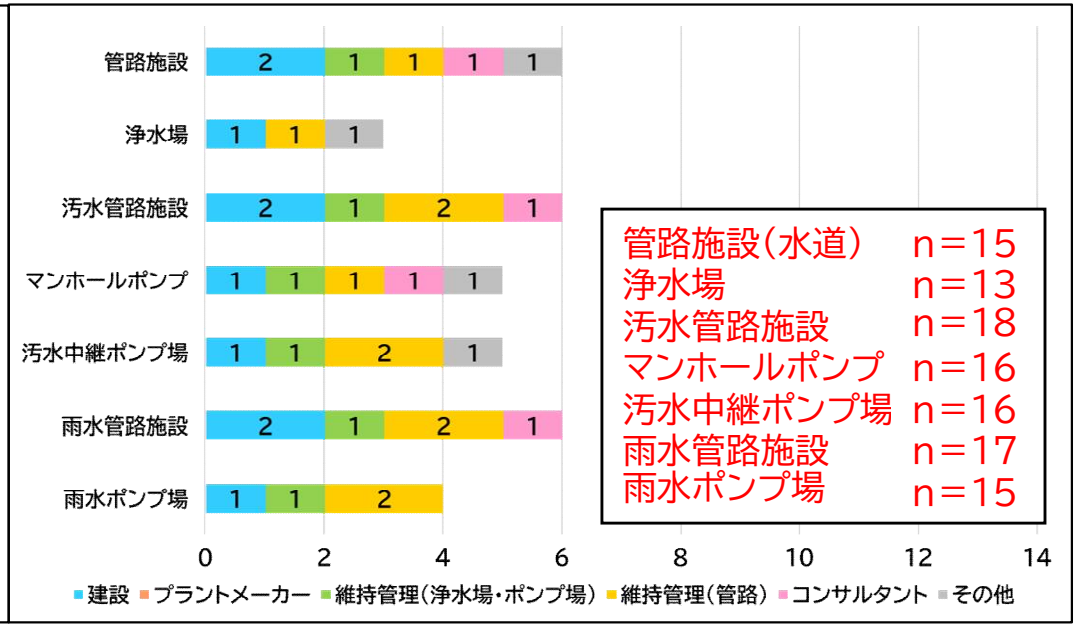
04 事業スキーム検討（導入形式）

- 更新支援型を望む企業が多く見られた。
- 一方で、建設業からは更新実施型を望む声が挙げられている。

【更新支援型】



【更新実施型】

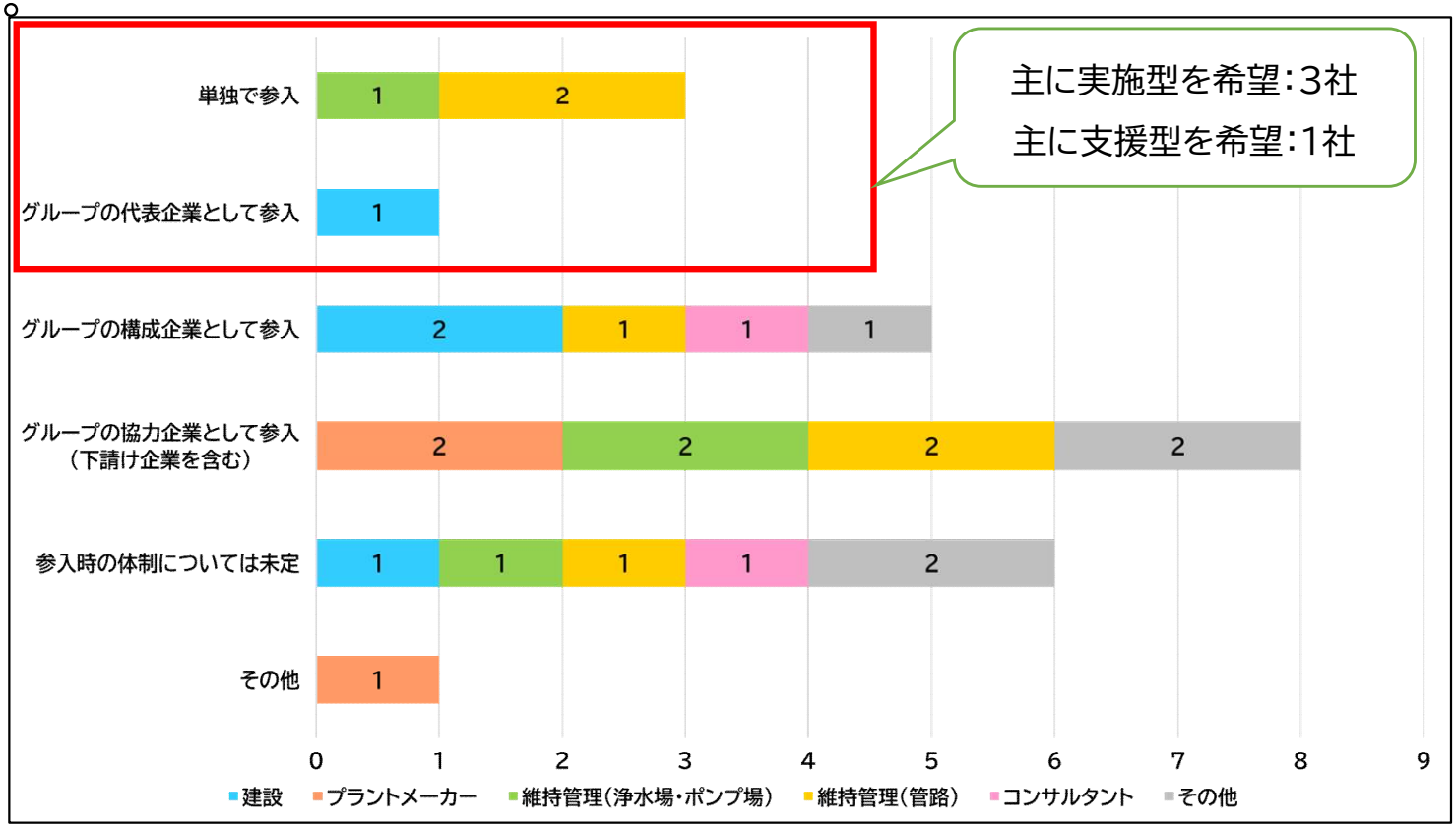


導入形式（複数回答）

04 事業スキーム検討（導入形式）

- 参入時の体制として「単独で参入」、「グループの代表企業として参入」を希望した企業は4社あった。
- うち、主に更新実施型を希望している企業が3社、更新支援型を希望している企業は1社である。
- 更新支援型を選択した際に代表企業として参入できる企業があるか、個別ヒアリングにて確認を行う。

N=24



導入形式

04 事業スキーム検討（導入形式）

- アンケートでは、更新支援型から導入をして効果の検証をすることを望む意見があった。
- また、地元企業からは詳細設計・工事は従来通り市からの発注を望む声がある。
- 一方で、建設業や管材メーカー等からは更新実施型を望む声がある。
- 以上より、更新支援型を基本とし、個別ヒアリングにおいて更新実施型に適する施設の検討を行うこととする。

【更新支援型を望む意見】

No	意見
1	・まず更新支援型で効果を検証し、更新実施型は国内の運転維持管理・設計施工工事者との役割分担で進める方式が適切
2	・詳細設計・工事等については従来通り春日部市様からの発注を希望

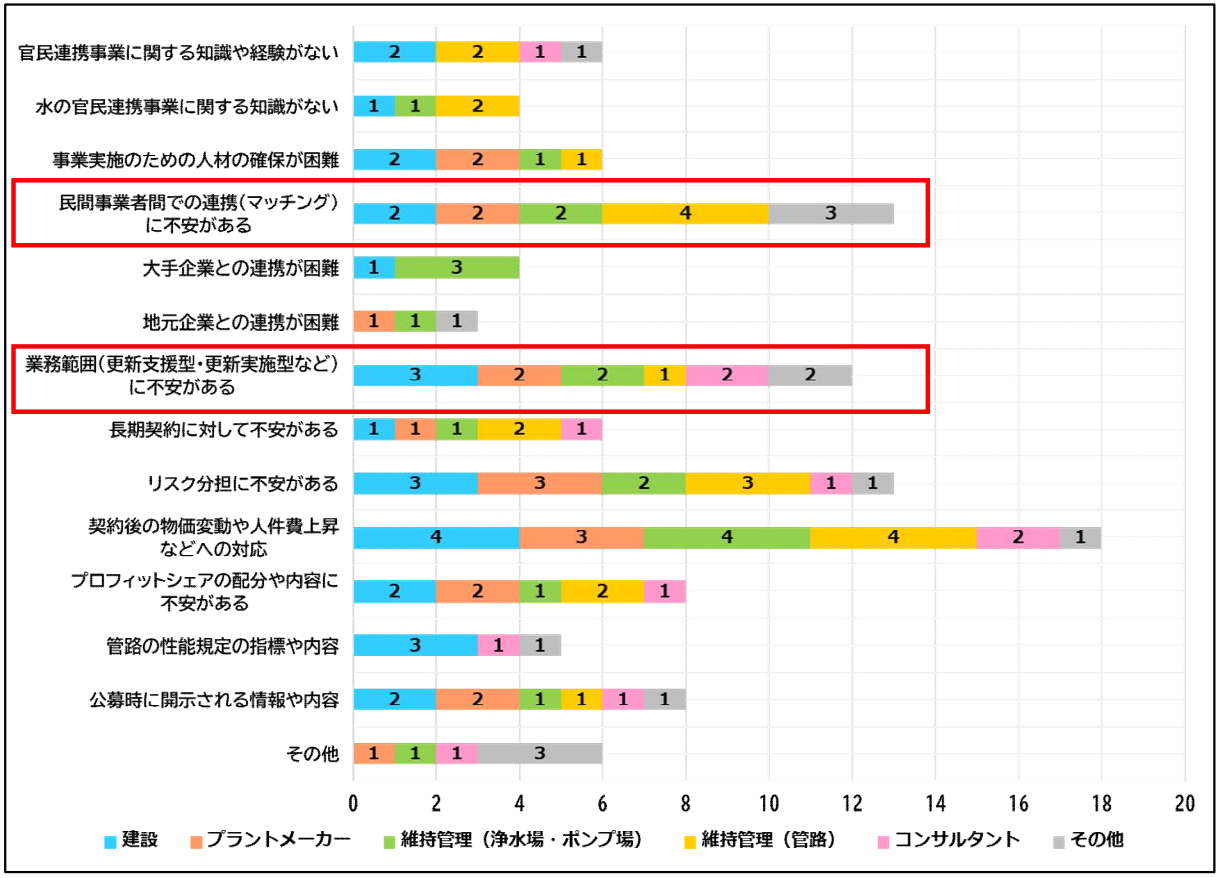
【更新実施型を望む意見】

No	意見
1	・下水道関連については、専門業者による更新実施型手法が安全と判断
2	・更新実施型であれば、LCC縮減と行政負担軽減が図れる ・地元企業への発注、繁忙時期を考慮した不調回避の検討が可能となり地域経済活性化と安定した施工を両立可能

05 事業スキーム検討（その他）

- アンケートでは導入形式や体制等について、以下のような意見が上がっている。
- 以下の意見を踏まえ、個別ヒアリングにより事業スキームの選定を実施することとする。

N=24



導入や体制に関する意見（複数回答）

No	意見
1	地元企業の仲介等を希望
2	更新支援型となった場合、コンサルタント業務に関わることでその後の建設工事に参加できなくなってしまうような条件にはならないように配慮を希望
3	地域企業が主体的に運転・維持管理を担い、必要に応じて大手企業・専門企業と連携する「地域企業主導・専門企業連携型」も選択肢として検討を希望
4	詳細設計が含まれない水道施設、浄水場の更新支援型を希望

06 アンケート結果まとめ

対象事業

「上下水道両事業」を対象としたスキームの検討を行う。

導入形式

「更新支援型」を基本とし個別ヒアリングにて「更新実施型」に適する施設の検討を行う。

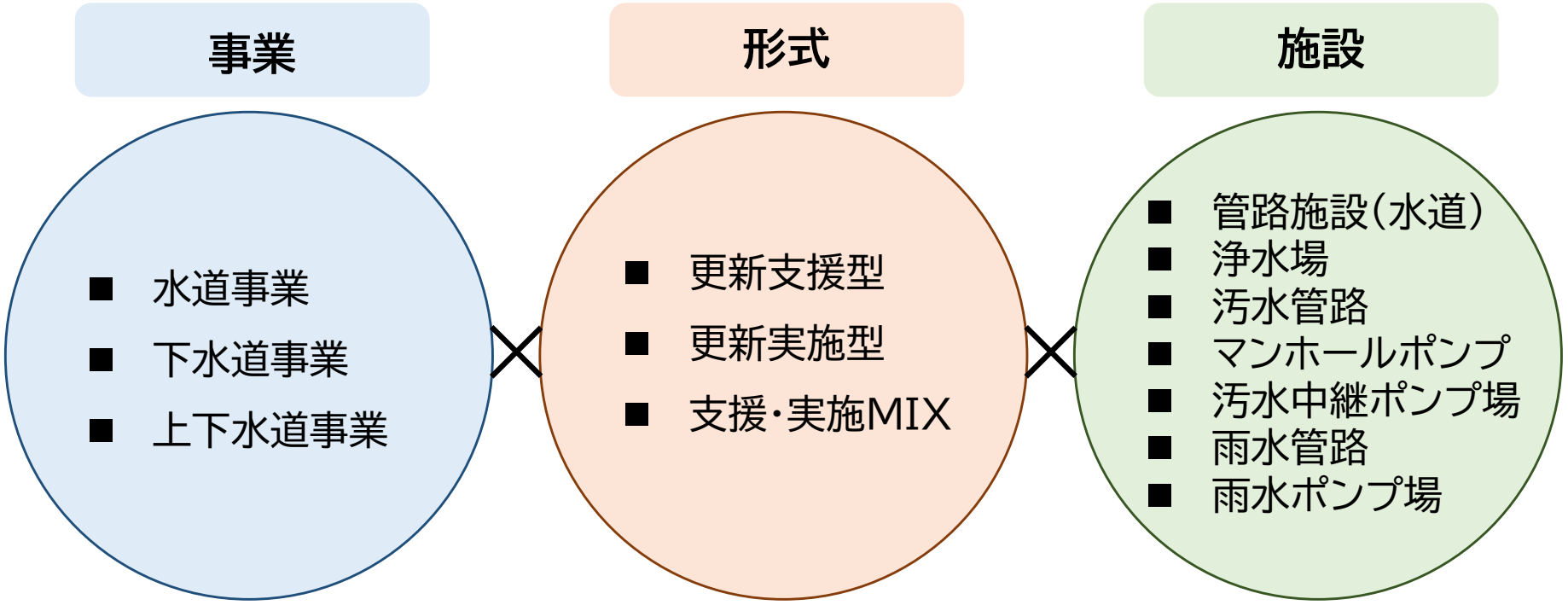
対象施設

水道・下水道（汚水・雨水）の全施設を対象に検討を行う。
雨水関連施設については、自然災害リスクに対する懸念があるため、
個別ヒアリングにて参入意向を再度確認する。

3 春日部市において想定されるスキーム案

01 検討する事業スキーム

■ 前述の検討項目を踏まえ、春日部市では、「事業」×「形式」×「施設」のあらゆるパターン（300パターン以上）にて検討を行った。



【検討例】
・上下水道事業×更新支援型×管路施設（水道）＆汚水管路＆雨水管路
・下水道事業×支援・実施MIX×全施設　など

02 事業スキーム検討に伴う市のスタンス

■ 春日部市において、事業スキームの検討を行うにあたり、以下のスタンスを大前提として検討を進めている。

1. VFMの最大化を図るため、**上下水道事業一体でのスキーム検討を行う**。
2. 対象施設によって特色が異なるため、**更新支援型・実施型は施設ごとに検討**を行う。
3. **導入難易度や導入後の運用面なども考慮して検討**を行う。
4. **上下水道とも管路については、**非常時対応等を担う市内民間企業の育成や受注機会を確保するため、**更新支援型とする**。

03 想定されるスキーム案

- 春日部市において、想定されるスキーム案を、アンケート結果および市のスタンスより以下の4案に絞り込んだ。
- 今後、下記のスキーム案を基に各民間企業へ個別ヒアリングを行う。

項目	Case1			Case2			Case3			Case4		
対象事業	上下水道事業			上下水道事業			上下水道事業			上下水道事業		
導入形式 対象施設		支援	実施		支援	実施		支援	実施		支援	実施
	水管	○		水管	○		水管	○		水管	○	
	浄水	○		浄水		○	浄水	○		浄水		○
	汚管	○		汚管	○		汚管	○		汚管	○	
	MP	○		MP	○		MP		○	MP		○
	汚P	○		汚P	○		汚P		○	汚P		○
	雨管	○		雨管	○		雨管	○		雨管	○	
	雨P	○		雨P	○		雨P		○	雨P		○
簡易VFM	4.5%			5.9%			5.1%			6.2%		

4 今後の展開

4 今後の展開

01 導入可能性調査スケジュール

導入可能性調査　令和8年度

事業スキームの検討

7月27日
・審査会（第1回）の実施
・事業スキーム案の検討

本日
10月16日
・審査会（第2回）の実施
・アンケート内容を踏まえた事業スキーム案の検討

1月21日
・審査会(第3回)の実施
・水の官民連携導入の意見取りまとめ

マーケットサウンディング

8月18日
・説明会の開催
・アンケート調査

10月26日～11月20日予定
・個別ヒアリング

・「水の官民連携」手法の選択